

中央環境審議会第 89 回地球環境部会における 中長期ロードマップ及び中長期ロードマップ小委員会に関する意見

(総論関係の指摘)

- ロードマップの作成は意欲的であるが、経済産業省との連携が必要。エネルギー基本計画との関係にも留意が必要。
- ロードマップの内容はまだまだ詰めるべき点が多い。ロードマップを検討、議論する上で、業務部門を中心にデータが不十分な領域が多く、改善が必要。
- ロードマップの国際的な公平性や位置づけられた各種対策の効果と国民負担を明確にすべき。
- 技術普及に必要な時間（リードタイム）も考慮すべき。
- 地方自治体が 25%削減に向けてどのような施策を講じていくべきかモデルを示すべき。
- 行政コストについて配慮が必要。

(ロードマップの具体的なメニューに関する指摘)

- 家庭・業務部門について、ハード面の対策が前面に出すぎており、税のインセンティブや見える化等のソフト面も重視すべき。
- 有価証券報告書に地球温暖化対策に関する情報も入れ込んで報告したり、年金基金などの機関投資家の投資方針に地球温暖化等の環境への配慮を盛り込ませるなどの金融のグリーン化の取組が重要。
- 深夜型のライフスタイルの見直しをロードマップに位置づけるべきではないか。
- 原発 8 基新設や稼働率 88%は不可能と考えるが、これがだめだった場合、25%は無理ということになるのか。
- 低炭素技術の海外展開をどのように進めるかの検討が必要。

(経済分析等に関する指摘)

- 4つの経済分析モデルの確からしさについての検証が必要。
- マイナスの結果についても示すべき。
- 真水 25%を達成するためのメニューについて、それにかかるコスト（家計のコスト、企業のコスト、財政へのインパクト）と対策に必要な時間を検証すべき。
- ロードマップを議論する前提として、マクロフレームをどのように設定するかは重要。マクロフレームに関係する具体的なデータ（GDP、人口等）を明示すべき。
- 新エネや省エネに関する投資の乗数効果は他の投資に比べて高いのではないか。現在の投資先（公共事業）との比較が必要。

→ これらの意見は、ロードマップに関するヒアリング事項の作成に反映させる予定。